

地域連携PBLの試行的実施の成果と課題  
—名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—  
(1)

手 嶋 慎 介

愛知東邦大学

# 地域連携PBLの試行的実施の成果と課題

## —名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—

### (1)

手 嶋 慎 介

#### 目次

1. はじめに
2. 問題意識と本研究の目的
3. 実践事例
  - 3-1 事例の背景
  - 3-2 プロジェクト実施内容
  - 3-3 まとめ
4. 小括

(以上、本号)

以下、次号に続く

## 1. はじめに

本稿は、「地域連携PBLの試行的実施の成果と課題」と題し、名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成を中心に検討するものである。以下の通り(1)・(2)として本誌に発表する。

第一に、その(1)として、新たな取組としてゼミナール<sup>1)</sup>における学修のあり方を考えるうえで、PBLとくに地域と連携したPBLを導入することによって就業力の育成を図ろうとする計画に基づいて試行的に実施した「地域MAP作成プロジェクト」を取り上げる。このプロジェクトの立ち上げから終結までの過程およびその後に(学年をまたいで)継続することになった「地域CM作成プロジェクト」に至るまでを事例として詳述したい。

第二に、その(2)として、事例における各学生の就業力に関する意識調査、実施・運営に関する実態を明らかにすることを中心に、その成果と課題を示したい。

## 2. 問題意識と本研究の目的

大学における学生の就業力育成は、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業(以降では、

「就業力育成支援事業」と省略する)」後も、各大学で全学共通カリキュラムや、アクティブ・ラーニングを取り入れた科目等を通じて継続的あるいは新たな展開が見られる。シンポジウムや研究会等における事例の発表や、書籍や論文としての発表を見る限り、それらの展開は今後の高等教育のスタンダードとして定着しつつあるといえよう。

PBLや産学連携のような取組が活発化してきている例として、経済産業省「社会人基礎力」に関する愛知県での取組をいくつかみてみると<sup>2</sup>、「産学連携枕共同開発プロジェクト（中京大学）」、「映像制作を通じた社会人基礎力の育成（中部大学）」といった例がみられる。この事例紹介がされた「社会人基礎力育成研修会」での講演では、「社会人基礎力」について、企業内での取組も紹介されている。富士通株式会社では、採用施策として、2009年に「エントリーシートの設問に活用」、2010年に「面接時の評価項目に導入」、2011年に「求める人材像に明記」され、内定者施策としても、2008年に「社会人基礎力をベースとした内定者教育を開始」、2009年に「内定から入社後2年間に渡る計3年間の若手社員の育成プログラムへ進化」するなど社内でも浸透してきた結果、若手の育成だけでなく中堅・リーダー・部課長に関しても、レベルは異なるとはいえ、同様の取組の必要性が語られているという<sup>3</sup>。

もちろん、以上のような取組は愛知県に限ったものではない。全国ビジネス系大学教育会議編著（2010）では全国の多数の事例が紹介されており、さらに同（2012）では初年次教育におけるプロジェクト型の取組が紹介されている。

これらの公表されている多くは成功事例であり、逆に、失敗事例が脚光を浴びて、シンポジウム等の議論の基調とされることは少ないように思われる。そこで、本稿では「試行的実施」としての事例であるという点で、失敗点も含めて明らかにしたうえで、その分析を試みたい。本研究の概要・目的を要約すれば、学生と地域のまちづくり任意団体、行政との地域連携PBL（Project Based Learning）<sup>4</sup>を通じた就業力育成の可能性を探索するため、就業力に関する学生の意識の変化とプロジェクト実施事例の分析をもとに、就職後に必要とされる能力修得可能性を高めるPBLのあり方を検討するということである。

ここまでに言及してきた「アクティブ・ラーニング」や「就業力」などの語彙は、中央教育審議会（2012）で提示されるような一般的な意味合いで使用している。例えば、アクティブ・ラーニングは以下のようなになる。

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

したがって、本稿で「地域連携PBL」として取り上げる事例も、大きくアクティブ・ラーニングとして括られるものともいえる。そして、就業力については各大学においてさまざまに定義されており、各大学で育成されている力を総称するものともいえよう。以降では、特別な断りを

しない限り、それぞれ以上のような広義の意味でとらえたいうえで、事例を記述していきたい。

### 3. 実践事例

#### 3-1 事例の背景

あらためて、本研究は報告者の大学における教育実践事例をもとにしたものである。その背景となる一つは、「就業力育成支援事業」であり、それに関する愛知東邦大学の取組（以下、「取組」と省略する）である<sup>5</sup>。

「就業力育成支援事業」に選定された180件の取組の概要を見てみると、その取組名称に「PBL」を含むものは2件、「地域」を含むものが10件以上、学外との連携を意味するものも含めると30件以上あげられる。また、180件の取組内容のうち、約100件において「インターンシップ」について言及されているなど、大なり小なり本研究と関連する何らかの要素が含まれるケースが過半数あると考えられる（文部科学省、2010）。各大学において、就業力育成のための制度枠組み等の再構築に取り組まれていることが理解できる。「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制を整える」ということである。

そして、本研究の事例として取り上げる愛知東邦大学（以下、「東邦」と省略する）は、東邦学園短期大学を前身として経営学部地域ビジネス学科の一学部一学科から開学した名古屋市名東区にある小規模大学である。小規模であることをポジティブにとらえ、地域に密着し対面性を重視した少人数教育に力を入れている点から、「名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動」に焦点を当てている。

「取組」は「入学前から卒業後まで生涯にわたるキャリア形成」と「正課内外の教育を通じたキャリア支援」を統合し、自立した職業人の育成を目指すものである。具体的には、『(1)「地域連携Project Based Learning (PBL)」の手法を多くの専門科目に取り入れる。(2)入学から卒業までを支援する「学生ポートフォリオ」システムを導入して、学生自らがPDCAサイクルに沿った学修ができるようにする。(3)学生の積極的な参加を促進するための「就業力マイスター奨学生制度」を新設する。』という三つである。

これらが「就業力育成支援事業」期間中の計画であり、本事例は(1)に最も深く関連するものである。専門科目という点で、「就業力育成支援事業」二年目（実施という点では実質的に初年度）にあたる本事例時期には、就業力育成の積み上げが確実ではない（カリキュラムが事業計画とは異なる）学生を対象とした取組でもあり、パイロット授業として位置づけられたものである。なお、(2)の学生ポートフォリオは、従来から導入されていた学生向けポータルサイトの強化として新たに導入されたものであり、ゼミ活動中には、そのシステムの再構築過程であったため直接的な活用は困難であった。しかしながら、学修上の目標管理などを促し、当時の全新生に配布（貸与）したiPod touchからは受講記録等を入力できる状態が整いつつあった。したがって、中途の段階であったが、パイロット授業においてもゼミ学生にiPod touchの配布、学生所

有のスマートフォン等の活用を促した。(3)については対象学年ではないため、まったくかわりのない状態であった。以上に加えて、2009年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」[テーマB]採択事業として「就職合宿」も行われており、ゼミ活動と就職活動との関連を検討することの必要性から、ゼミ活動において「就職合宿」との連動が意識されている。

そして、「就業力育成支援事業」の当初に構想された地域連携PBLは「旅行会社と連携した就職のための企業研究ツアーの企画運営」「街の商店街の活性化と繁盛店作り」「NPOと連携したマーケティング」「地域・行政・施設等と連携した健康・福祉・社会スポーツの普及啓発活動」「地域の保育参加」「学内起業（経営・営業・経理・総務実務）」というものであった。あくまでも例として列挙されたものではあったが、過去に基盤となり得る取組（例えば地域ビジネス学科では「フィールドワーク」「インターンシップ（短期・長期）」「海外インターンシップ」など）は見受けられ、そのいくつかは実施に向けられた。このような観点からすれば、「東邦」以外の各大学においても、地域連携PBLに取り組むための何らかの基盤を有していると考えられることができる。

### 3-2 プロジェクト実施内容

先に述べたとおり、本事例はパイロット授業として実施されたものであり、その公募の際にPBLガイドラインとして示されたのは、以下のとおりである<sup>6</sup>。

- ①専門に関連するまたは専門知識を活かすプロジェクトを設定する。
- ②PDCAをできるだけ取り入れ、最後に発表の機会を必ず作る。
- ③チーム活動をできるだけ取り入れる。
- ④役割分担をする。
- ⑤大学外でのリソースと協働する機会を一定程度取り入れる（地域、個人、機関、企業など）。

これらをもとに採択されたパイロット授業は、その実施過程で複数回の会議が行われ、各担当者からの実施報告がなされ終結するものであった。「就業力育成支援事業」としては「就業力伸長に関するアセスメント」が行われており各段階で自己評価がなされ分析されている。各パイロット授業でも同様の評価指標を用いて、履修者に対して事前、中間、事後といった節目において自己評価表への記述が求められた。本研究においても、この自己評価表の結果をもとに定量・定性評価の分析・考察をおこなっており、これらについては研究の方法として後述するが、実施概要について列記すれば図表1のとおりである。

図表 1 実施概要

授業科目名	専門演習 I・II
担当教員名	手嶋 慎介
実施時期	2011年4月～2012年2月（本格的な実施は2011年10月～）
プロジェクト名称	地域MAP作成プロジェクト
受講学年・人数	3年・13人
担当教員以外の指導者 指導回数（時間）	「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」より3名。 5回の授業に参画していただくことを計画、その半分は実行委員会が主催するイベントに関するものであり、同時進行した地域MAP作成に関しては学外授業時間も含め、その他複数回の指導等があった。
授業時間以外の 活動時間数	公式的には学外授業等の扱いで、4～5回（各90分）程度だが、全員が出席してはいない。その他に自主的な活動（買い物等）が短時間で数回程度。
学内以外の 実施場所、訪問場所	前期：ピースあいち（名東区） 夏期：MYCAFE（中区） 後期：名東区役所（名東区）、うりんこ劇場（名東区）、その他、 学生の自由活動として地域MAP掲載地（複数か所）等への訪問調査。

（出所）学校法人東邦学園 愛知東邦大学（2012）、「パイロットPBL実施報告書」1. 実施概要を加筆修正

なお、そもそもPBLとは何か、という点を若干述べれば、「東邦」では「地域社会の様々な課題に学生自身が取り組み、解決を計っていくカリキュラムである。自分自身で課題を決め、解決のための計画を実行する。」とされている。また、「学内外の要請や課題設定に基づいて、ある企画の遂行・達成をめざして問題解決的な学習を行う。つまり問題解決及び課題達成の志向性が強い。企画や課題の内容や遂行方法によって、イベントなどの課題実践遂行タイプ、制作やものづくりを課題とするタイプ、問題解決のための提案をしていくタイプなどがある」という「プロジェクト型PBL」の定義もみられる（三重大学高等教育創造開発センター、2011）。この点は、先に「地域連携PBL（Project Based Learning）」と表記したとおりである。

本事例では、「東邦」の定義にあるように、学生自身で課題を決め、解決のための計画を実行する過程において地域MAP作成が実施された。MAPの作成という企画そのものは各大学、各地域で行われているものであり独創的なものとはいえない。しかしながら、学内外の要請（ニーズ）<sup>7</sup>があり実施されており、課題達成の志向性が強く、最終的には提案をしていくタイプといえるものである。こうした実施内容の要点を時系列で列記すれば、図表2および3のとおりである。

図表2 前期の実施内容（ねらい・実施内容等）

フェーズ	実施内容	授業回数
1	・オリエンテーション1（これからの2年間について、個人面談）	第1回
	・オリエンテーション2（PBLについて説明と意見聴取）	第2回
	・PBLパイロット授業への応募に関する意見交換を行い、合意形成 ・本プロジェクト用のGmailアドレスを取得 ・仮テーマ決定（「地域MAP作成プロジェクト」）	第3回
	・大橋弘宜（合同会社スズハシ／めいとうまちづくりフォーラム実行委員会代表）氏をゲストスピーカーとして迎え、氏との対話・情報提供と、仮テーマをもとにして本プロジェクトの主内容を明確化	第4回
2	・「ビジネス能力検定」問題演習 ・本プロジェクトの主内容の確定と役割分担	第5回
	・「PWA検定公式テキスト」問題演習 ・フィールドワークについて意見聴取	第6回
	・「PWA検定公式テキスト」問題演習 ・フィールドワークについて決定	第7回
	・先行研究調査 （東邦プロジェクトX「MAP作成」、名東区役所「名東区散策ガイド」、 相山女学園大学教育学部「チーム名東」他、他大学の取組事例）	第8回
3	・「社会人力」事前チェック ・本プロジェクトにおいて重要な用語研究	第9回
	・「PWA検定公式テキスト」問題演習 ・各自で調査した本プロジェクトにおいて重要な「用語」を報告	第10回
	・ミーティング ・進路希望登録	第11回
	・ミーティング ・ミニ講座（愛知東邦大学学修支援センター主催）に参加	第12回
4	・地域を知るフィールドワーク 於：「戦争と平和の資料館 ピースあいち」（名古屋市名東区）	第13回
	・地域を知るフィールドワーク報告書作成 ・今までの授業のまとめ	第14回
	・夏期休暇中の計画立案 ・後期プロジェクトの計画立案	第15回
授業外の活動	8/27 夏期ミーティングおよび聞き取り調査 於：コワーキング・会員制電源カフェMYCAFE（名古屋市中区伏見） （参考）街づくりインターンシップに3名、ビジネスインターンシップに2名が参加	各回の間

図表3 後期の実施内容（ねらい・実施内容等）

フェーズ	実施項目	授業回数
5	・夏期休暇中の課題の発表（チーム&個別） 1	第1回
	・夏期休暇中の課題の発表（チーム&個別） 2 ・「チーム」&「個別」ミーティング	第2回
	・チーム活動	第3回
	・チーム活動	第4回
6	・「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」との協働 ・地域MAP作成開始	第5回
	・地域MAP作成	第6回
	・「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」との協働 ・地域MAP作成	第7回
	・大学祭の展示物準備 ・当日の準備	第8回
7	・「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」との協働 ・大学祭のまとめ	第9回
	・「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」との協働 ・地域MAP作成	第10回
	・「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」との協働 ・プレゼンテーション作成開始	第11回
	・地域MAP印刷前原稿完成 ・プレゼンテーション作成	第12回
8	・地域MAP最終印刷版完成 ・リハーサル	第13回
	・ゼミナール交流会	第14回
	・2月の報告会に向けてのまとめとミーティング	第15回
授業外の活動 (発表)	・地域連携PBL推進シンポジウム「就業力育成と地域連携PBLの試み」の会場にて地域MAPの配布 ・学生1名がプレゼンター、学生1名がパネリストとして登壇 於：名古屋ガーデンパレス、2012年2月28日	第15回 終了後
授業外の活動	11/19.20 大学祭 12/3.4 就職合宿 12/13 実行委員会が主催するイベントに参加（名東区役所） 2/2 「うりんこ劇場」での演技指導（名東区） 2/9 「足軽隊in一社駅前」として地域MAP配布と名東区役所の交通安全の呼びかけとしてパンフレット等を配布（名東区、地下鉄東山線一社駅前）	各回の間

(出所) 学校法人東邦学園 愛知東邦大学 (2012)「1. 実施内容詳細」に加筆修正

一般的に、プロジェクトがPDCAサイクルを繰り返して進んでいくように、プロジェクト型の学修においても、その全体がPDCAサイクルあるいは「事前」→「実習」→「事後」というようなサイクルに基づくのがあるべき姿のひとつであろう。本事例においては、事前にPDCAを意識することで授業計画がなされたこともあるが、全プロジェクトの終結後にその活動全体を振り返ったとき、結果的に、いくつかのフェーズにわけることができた。図表の実施項目について、フェーズ1から8としてそれぞれまとめると以下のとおりである。

#### <前期>

##### (1) フェーズ1 (第1回～4回)

人間関係構築も含む準備、環境設定がなされた。教員からの提案をもとに仮テーマを決定し、地域のまちづくり団体「めいとうまちづくりフォーラム実行委員会」(以下、「実行委員会」と省略する)の代表をゲストスピーカーとして迎えるなど、主として科目(「専門演習」としてのオリエンテーションとしての段階である。

##### (2) フェーズ2 (第5回～8回)

経営やプロジェクトに関する知識の確認という点から、一問一答式を中心とした問題演習<sup>8</sup>を行うことと同時に、先行研究調査として本プロジェクト構想と同様の取組を調査するなどプロジェクトとしてのオリエンテーションの段階である。

##### (3) フェーズ3 (第9回～12回)

先行研究をふまえ、本プロジェクトとしての実施をイメージするものの、具体的な行動計画を立て実施するには至らない停滞期となった。大きく2チームに分け、チームごとの活動を中心に開始するものの制作への具体的な活動につながらず、年間を通した活動計画を立て始める。

##### (4) フェーズ4 (第13回～15回)

大学近隣のフィールドワークを開始する。地域MAP作成という点では計画段階が継続する。夏期休暇中の計画立案や後期の計画立案をするなど、一見すると前向きな活動が行われているようであるが、前期中の活動としては衰退期ともいえる時期である。プロジェクトの再立ち上げのために、夏期休暇中に各自で情報収集を行うなどの課題を明確にし、前期終了となった。夏期休暇中にはその中間報告としてのミーティングに加え、情報収集活動などを行っている。

#### <後期>

##### (5) フェーズ5 (第1回～4回)

学生は、各自で夏期休暇中に取り組んだ課題を共有するなどのチーム活動を継続するが、再立ち上げの見込みは立たない。結果的には、本フェーズまでは事前学習としての時期であったといえる。授業外での動向としては、教員と「実行委員会」との話し合いが進み、両者間での地域連携の枠組みが明確となった時期でもある。

#### (6) フェーズ6 (第5回~8回)

本格的な地域連携PBLの開始段階である。「実行委員会」との協働は「実行委員会が主催するイベントへの学生参加」と「地域MAP作成」という二本柱となった。予算等も含め、前者は実行委員会主導、後者は大学(ゼミ)主導という形で進められた。チームも再編され、発表の機会としての「大学祭(和丘祭)」を直前にして、授業外での準備(地域MAPの構想を紹介するポスター作成など)を行うなど、具体的なプロジェクトワークが一気に加速した時期である。

#### (7) フェーズ7 (第9回~12回)

前フェーズに引き続き、実行委員会との協働期であるが、大学祭での中間報告を終え、印刷前の地域MAPを完成させた。完成に向けては個々の役割分担もはっきりしたため、何をいつまでに行わなければならないのか等、プロジェクトワーク最終段階としての実践的な学修が進んだといえよう。

#### (8) フェーズ8 (第13回~15回)

地域MAP最終印刷版<sup>9</sup>も完成し、どのように地域MAPを活かしていくのか等の最終決定がなされていくと同時に、ゼミナール交流会や地域連携PBL推進シンポジウムでのプレゼンテーション等の実施に向けたプロジェクト終結の段階である。この後、名東区役所との協働での地域MAP配布やシンポジウムなどでの発表機会につながっていく。

### 3-3 まとめ

上述してきた時系列でのプロジェクト内容について、先に提示したPBLガイドライン5項目を考察の枠組みとしてまとめると以下の通りである。

#### ①専門に関連するまたは専門知識を活かすプロジェクトを設定する

本ゼミナールのシラバスでは「エンプロイアビリティを高めるための理論と実践」をテーマとし学生と教員との面談の上、履修者が決定している。机上で学ぶだけではなく、実践を通して就業力を修得することをめざしていることから、学生に対し、大学行事への参加等を評価に加えることは、シラバス、ゼミ決定時の面談を通し周知済みであり、従来型のゼミ活動に加え、実際に何かをやることを重視している。したがって、公募以前に、プロジェクト型の活動を行うことが意図されており、そこで学ばれる専門知識もキャリア設計や人的資源管理において必要な知識が含まれる。経営学やキャリア論の専門知識といえるが、地域ビジネスとの関連で学びを深めることも念頭に置いた。

#### ②PDCAをできるだけ取り入れ、最後に発表の機会を必ず作る

本プロジェクト開始以前から意識されたのは、「実際に動いて新しい価値を生み出す」ということであり、そのために「地域の課題を発見し、その課題の解決案を考え、作品を完成する」「基本的なプロジェクトマネジメント知識に基づいた業務遂行能力修得」「プロジェクトワークにおけるIT活用の実践力修得」が学生の到達目標として設定された。したがって経営管理の基

礎ともいえるPDCAサイクルはプロジェクト進行上、必須とした。また、学年の最後に実施されるゼミナール合同のプレゼンテーションの機会（ゼミナール交流会）は当然のこととし、それ以外にも完成した作品を披露する場を組み込むことは、進捗状況次第ということはあるものの、事前に構想された。また、後述するが、PDCAサイクルのうち、各時期には就業力に関する自己チェックに加え、個別面談による振り返りが行われている。

### ③チーム活動をできるだけ取り入れる

プロジェクト型の働き方を学ぶという点で、学生を数チームに分け、タスク進捗によってチームを変更しながら、本プロジェクトは進められた。当初は2チームから開始しており、各チームにはリーダー的位置づけの学生各1名（当初からの「ゼミ長」1名、「プロジェクトリーダー」として1名）を中心に結成された。

### ④役割分担をする

本プロジェクト開始前の段階で「ゼミ長」「大学祭委員長」「学修企画委員長（フィールドワーク等の担当）」「ゼミナール交流委員長（ゼミナール交流会担当）」を決定しゼミ活動を運営することとしている。そこで、以上のようなどちらかといえば受動的な活動（学校行事への参加）をプロジェクト型の能動的な学習（自ら学習の場を創り出す）として明確に位置づけることにより、より高い学習成果を求めて導入することとした。したがって、チームそのものが一定量のタスク（役割）を担う形で進められた。そして、さらにチーム内でタスクを細分化して役割を分担するように促した。

### ⑤大学外でのリソースと協働する機会を一定程度取り入れる（地域、個人、機関、企業など）

主として大学近隣での活動に限定して計画されたため、区役所にかかわる個人、機関との共同が企図された。「実行委員会」の代表をはじめ数人の方に学内での授業に参加してもらった。チームビルディングにはじまり、学生の作成した地域MAPの企画書の審査や、実際に作成していく段階での学内外での様々な取組においてもファシリテーターとして教員とは異なる立場で参画いただいた。また、「名東見聞録」と命名された地域MAPは、名東区役所や地域の店舗に取材協力をいただいた。地域MAPの完成後の街頭配布、店舗設置等に関してもアドバイザーとして（教員に対しても）協力を継続していただいたと同時に、以前から実行委員会が独自に進めていたイベントに学生が参加するような関係づくりができた。

## 4 小括

以上まで、プロジェクトの実施内容を、主に時間軸に沿って順に記述してきた。大きく二つ、「アクティブ・ラーニングという視点」と「地域連携という視点」から本事例における論点をまとめることができるように思われる。

すなわち、次章では、事例における各学生の就業力に関する意識調査、実施・運営に関する実態を明らかにし、その成果と課題を提示したい。事例（各授業・イベント）においてどのような

学習法がとられたのか、社会人力のどのような要素の習得を見込んだのか、あるいは学生の力の伸長を確認することができるのかなど、アクティブ・ラーニングという視点から、事例の分析に際して明らかにすべきことは数多い。

そして、地域連携という視点からは「地域連携PBLの実施」という地域を巻き込む、あるいは地域とともに学生が能動的に学ぶ際に、組織的あるいはネットワークとしての大学と地域のあり方が問われよう。本事例では、1年間のプロジェクトとして、一区切りをつける形としているが、実際の学生の活動は学年をまたいで継続した。「地域連携」という視点からは授業の時間や回数、学生の成績評価といった学修の流れにとらわれないプロジェクトのあり方が求められる。

次章では、「地域CM作成プロジェクト」へと継続した地域連携PBLの取組を補足事例として記述しながら考察を深めていきたい。以上のような二つの視点からアプローチした結果として、地域と連携することによる就業力育成の効果や新たな課題、仮説が導出されるものと思われる。

## 引用・参考文献

- 河合塾編（2010）『初年次教育でなぜ学生が成長するのか—全国大学調査からみえてきたこと』東信堂
- 河合塾編著（2011）『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか—経済系・工学系の全国大学調査からみえてきたこと』東信堂
- 学校法人東邦学園 愛知東邦大学（2011）『地域連携PBLを核とした就業力の育成』平成22年度文部科学省 大学生の就業力育成支援事業報告書
- 学校法人東邦学園 愛知東邦大学（2012）『地域連携PBLを核とした就業力の育成』平成23年度文部科学省 大学生の就業力育成支援事業報告書
- 経済産業省編、河合塾制作・調査（2010）『社会人基礎力 育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために』朝日新聞出版
- 齊藤毅憲・佐々木恒男・小山修・渡辺峻監修、全国ビジネス系大学教育会議編著（2010）『社会人基礎力の育成とビジネス系大学教育』学文社
- 齋藤毅憲、佐々木恒男、吉田優治、夏目啓二、小山修、渡辺峻監修、全国ビジネス系大学教育会議編著（2012）『ビジネス系大学教育における初年次教育』学文社
- 全国大学実務教育協会 教育・企画常任委員会編（2010）『ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法』一般財団法人全国大学実務教育協会
- 全国大学実務教育協会 教育・企画常任委員会編（2011）『汎用能力育成の指導演法：研修プログラム開発と教材開発を中心に』一般財団法人全国大学実務教育協会
- 中央教育審議会（2005）『我が国の高等教育の将来像（答申）』2005年1月28日
- 中央教育審議会（2008）『学士課程教育の構築に向けて（答申）』2008年12月24日
- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）』2012年8月28日
- 手嶋慎介（2013）「人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業—「人間尊重経営」の視点からの考察」愛知東邦大学地域創造研究所編『人が人らしく生きるために—人権について考える』第6章所収、唯学書房
- 三重大学高等教育創造開発センター（2011）『三重大学版Problem Based Learningの手引き—多様なPBL授業の展開—』三重大学高等教育創造開発センター
- 文部科学省（2010）『平成22年度大学生の就業力育成支援事業審査結果について』2010年9月

## 謝辞

本稿は、「取組」に関して大学を代表して取りまとめるものではなく、ゼミナールの担当者として、PBL実施に際してかかわった過程を記述したものである。したがって、本稿の内容は著者が所属する大学、各部署の見解を表すものではなく、記述中のありうべき誤りは著者のみの責任に帰する。

もちろんゼミ活動において大学からは多大な支援をいただいている。また、本プロジェクトに賛同いただき、多大なるご協力をいただいた名東区役所のみなさま、とくにまちづくり推進室の西尾彩子氏（当時）と、めいとうまちづくりフォーラム実行委員会のみなさまには複数回にわたって授業にも参画いただいた。また、本プロジェクトの実施過程においては学修支援センターおよびパイロット授業にかかわられた教職員の方々との意見交換から多くの示唆を得ることができた。記して感謝したい。

## 注

- <sup>1</sup> ゼミナールの科目名称としては『専門演習Ⅰ』『専門演習Ⅱ』『専門演習Ⅲ』『専門演習Ⅳ』であり、3年次に『専門演習Ⅰ』『専門演習Ⅱ』、4年次に『専門演習Ⅲ』『専門演習Ⅳ』を修得することとなる。なお、本科目において卒業論文の執筆は単位修得の必須要件とはなっておらず、別の選択科目（『卒業研究』）として卒業論文が提出されている。
- <sup>2</sup> 本節の事例は、経済産業省編、河合塾制作・調査（2010）、「社会人基礎力育成研修会」（主催：経済産業省 共催：日本経済新聞社人材・教育事業本部 協力：河合塾 於：日本経済新聞社名古屋支社 大会議室、2012年9月11日）での講演内容および配布資料に基づいている。
- <sup>3</sup> 「社会人基礎力育成研修会」における富士通株式会社人事労政部人材採用センター長豊田建氏の発言より（講演「富士通における社会人基礎力の活用事例」）。富士通株式会社においては「きわめて優れている」「優れている」「標準的」「やや劣る」「著しく劣る」の5段階での自己評価である。
- <sup>4</sup> PBLは「Problem/Project Based Learning」とProjectだけでなくProblemも併せて表記されることが多いが、本研究では「東邦」での表記にしている。
- <sup>5</sup> その後、文部科学省 平成24年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の採択（名称『学生の主体的な学びを促す学修空間の整備』）もあり、全学的なアクティブ・ラーニングの充実へ向けた動向がある。本事例の時期とは重ならないものの、一連の流れとしてみる事ができる。なお、以降での「取組」は、学校法人東邦学園 愛知東邦大学（2011、2012）に基づくものの、本大学のワーキンググループや委員会等を通じて取組全体に携わったことから、筆者の主観的な解釈が含まれる可能性があることを付言する。
- <sup>6</sup> 公募は2011年度および2012年度に実施された。筆者は本事例の2011年度専門演習Ⅰ・Ⅱ「地域MAP作成プロジェクト」に引き続き、2012年度には専門演習Ⅲ・Ⅳ「名東区CM作成プロジェクト」および総合演習Ⅰ・Ⅱ「就職面接・ビジネスマナームービー作成プロジェクト」として応募、採択された。専門演習については2012年度との連続性があるため、主に本稿の「(2)」で述べることになる。「総合演習Ⅰ・Ⅱ」については、別稿に譲りたい。
- <sup>7</sup> 学内においては、大学周辺のMAP作成プロジェクトが職員を中心に手掛けられていたが、学生の参画が思わしくないなどの理由から作成の実行にうつされぬままの状態にあるなど、潜在的ニーズがあった。

- <sup>8</sup> 「大阪商工会議所主催 PWA検定（企画・計画・段取り力）公式テキスト」、財団法人専修学校教育振興会監修「ビジネス能力検定3級テキスト2011年版」日本能率協会マネジメントセンター等を用いた。小樽商科大学ビジネススクール「MBAのための基本問題集」同文館出版 は、予定していたものの使用する機会がなかった。
- <sup>9</sup> 自家製としての最終版をもとに、地域の印刷業者への作成依頼も考えられたが、最終的にはネットを通じた外注を行うこととなった。時間的・金銭的制約による意志決定であった。

受理日 平成25年10月1日